

中国経済情報 2019 年 7 月号

Summary

(P2) 中国経済：貿易摩擦の影響が本格化し成長率が鈍化、政策頼みの状況続く（4～6 月期 GDP）

4～6 月期の実質 GDP 成長率は、92 年以降最低の前年同期比 +6.2% へ減速した。輸出が落ち込み、固定資産投資は減速、個人消費も伸び悩んだ。これまで景気下押しの主因だった情報関連機器の在庫調整は一巡しつつあるが、米中貿易摩擦の悪影響が本格化しつつある。今後も貿易摩擦の影響が続くため、中国経済は政策効果による下支えに期待する状況が続く見通し。

(P9) 「再開した米中通商協議の行方」

G20 大阪サミットで米中通商協議の再開が決定した。今後の協議は、中国が示す 3 つの条件、①全ての追加関税の撤廃、②実際に見合う輸入拡大規模、③合意文章のバランス確保、を米国がどこまで受け入れられるかとなろう。現時点では両者の溝は大きい、今後は米国でも関税引き上げの影響が消費者まで波及し、譲歩の余地が生じる可能性がある。次回の米中首脳会談は 11 月のチリ APEC とみられ、それまでの協議の進展が注目される。

(P11) “re” - emerging country としての中国

中国の急速な経済発展は、多くの国で脅威を持って受け止められているが、歴史をたどると過去 1800 年経済大国だった国が、再び元の地位に戻りつつある過程に過ぎないという見方もある。また、過去の経済大国を支えてきた要因を見ると、現代の中国が持続的な成長を続けるための課題も浮き彫りになってくる。

(P13) 伊藤忠中国拠点注目のトピック

EC 大手の京東集団が医療分野に本格参入

E コマースではアリババに次いで市場 2 位の京東集団が、医療・医薬品 O2O 分野を中心とした医療分野に本格的に参入することを発表した。E コマースで培ったノウハウやデータを活用し、他の競合企業に先駆けて、診察前から診察後のプロセスにおいて、医療・医薬・医療保険分野でのサービスをワンストップで提供する。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

副主任研究員

董博

(03-3497-3679)

dong-b@itochu.co.jp

中国経済：輸出低迷で停滞続くが米中通商協議再開は朗報

チーフエコノミスト 武田淳

米中通商協議が再開

既に周知の通りではあるが、G20 大阪サミットの出席に合わせて初来日した習近平国家主席とトランプ大統領による米中首脳会談が 6 月 29 日開催され、トランプ大統領のツイッターをきっかけに中断していた米中の通商協議が無事、再開された。会合自体は、事前の予想通り協議再開と論点の確認程度にとどまり、進捗があったわけではないが、ひとまず米国が検討を開始した追加関税第 4 弾の発動は見送られ、ファーウェイに対する制裁緩和の可能性も示され、さらには次回首脳会談を 11 月のチリ APCE で実施し合意へ、という見方も出始めるなど、大きく後退していた問題解決への期待感が幾分戻ったというところであろう。

とはいえ、トランプ大統領は 7 月 16 日、追加関税第 4 弾について「私が望めば発動することは可能だ」¹と発言、翌日にはロス米商務長官が、中国の知的財産権侵害や政府の補助金といった構造改革に対処する必要がある旨コメントするなど、今のところ米中の協議に大きな進展がないことも事実であろう。中国では、重要政策を議論する「北戴河会議」の時期を迎えており、会議が終わるまで方針が固まらない可能性もある。しばらくは米中双方の出方を静観せざるを得ない²。

米中摩擦による景気下押しが本格化

そうした中で、中国経済は、これまでの関税引き上げ合戦の影響が本格化しつつある（詳細は後半の「主な指標の動き（2019 年 6 月）」参照）。2019 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、統計で遡ることができる 1992 年以降で最低の前年同期比+6.2%へ減速した。輸出は、最大シェア（2018 年 19.2%）を占める米国向けの大幅な落ち込みが続く³中で、全体では 1～3 月期の前年同期比+1.4%から 4～6 月期は▲0.9%とマイナスに転じた（ドルベース）。さらに、輸出の低迷は製造業の設備投資を下押しし、個人消費の抑制にもつながっているようである。具体的な数字を確認すると、製造業の固定資産投資は 1～3 月期の前年同期比+4.6%から 4～6 月期は+2.2%へ減速、小売販売は実質で 1～3 月期の前年同期比+6.9%から 4～6 月期は 6%台半ばに鈍化した。

経済統計を詳細に見ると、貿易摩擦が成長鈍化の主役であることが、より鮮明となる。当社は、これまでの景気減速の主因はスマートフォンを中心とする情報関連機器の在庫調整だと指摘してきたが、スマートフォンの輸出は前年比で依然大きな落ち込みが続くものの減少幅は縮小（1～3 月期前年同期比▲18.9%→4～6 月期▲14.7%）、国内小売販売も伸びはやや鈍化したものの一時の減少からは改善している（+5.9%→+5.1%）。その結果、電子通信機器の在庫は伸びが鈍化（+8.8%→+7.2%）、スマートフォンの生産はマイナス幅が大きく縮小するなど（▲14.7%→▲7.0%）、販売の持ち直しにより在庫・生産調整が進んでいる様子が確認できる。

¹ 7 月 17 日日経新聞電子版による。

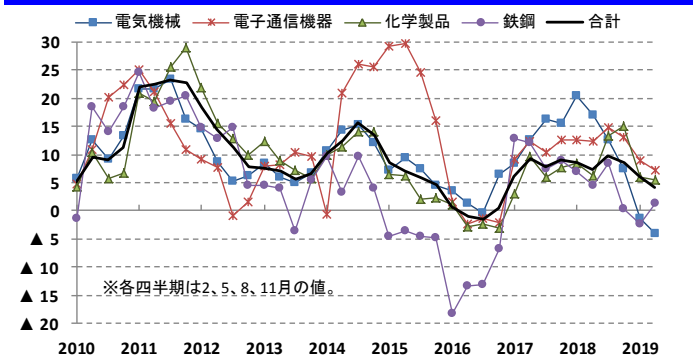
² 今後の展望については、コラム「再開した米中通商協議の行方」を参照されたい。

<https://www.itochu-research.com/ja/column/2019/1689/>

³ 米国向け輸出は、2019 年 1～3 月期が前年同期比▲9.0%、4～6 月期も▲8.2%と落ち込みが続いた。

一方、米国向け輸出はマイナス幅が若干縮小するにとどまり、製造業の設備投資抑制を受けて機械分野の生産が顕著に伸びを落とすなど、貿易摩擦の悪影響が設備関連業界へ波及している。また、小売販売は幅広く軟調、持ち直しを見せる自動車も制度変更前の値引き販売が主因であり、景気の下支え役を期待される個人消費は未だ力強さに欠ける。特に自動車に関しては、生産が大幅に落ち込んでおり、販売不振の影響が広がることが懸念される。

主な財の在庫の推移(前年比、%)



(出所) CEIC DATA

政策効果による下支えに期待

さらに今後は、米国が5月10日に決めた追加関税第3弾の関税引き上げ(10→25%)の影響が本格化する。対米輸出の低迷が続き、場合によっては一段の下落も覚悟する必要があるだろう。もちろん、先に見た通り情報関連機器分野の調整は一巡、今後は復調が期待できるため、貿易摩擦の悪影響をある程度は緩和できようが、先行き不透明感が払拭できない限り、企業の投資や個人消費に対する下押し圧力は残り、厳しい状況が続くことは避けられない。

そうした中国経済にとって、頼みの綱は政策効果であろう。今のところ、所得税減税や農村を中心とした消費刺激策については目立った効果は見られず、最大規模の対策である企業の負担軽減策についても、固定資産投資の動きを見る限り、効果は確認できてきない。そうすると、現時点で期待できそうなものは、6月にやや伸びを高めたインフラ投資である。中国政府は、地方債の制限緩和などにより、地方政府のインフラ投資を促進する措置を決めた。この措置により、年後半のインフラ投資拡大が期待されている。今後の中国経済は、貿易摩擦による悪影響を、インフラ投資を中心とする政策効果によって凌ぐ、我慢の時間帯が続くこととなろう。

主な指標の動き（2019年6月）

副主任研究員 董博

GDP

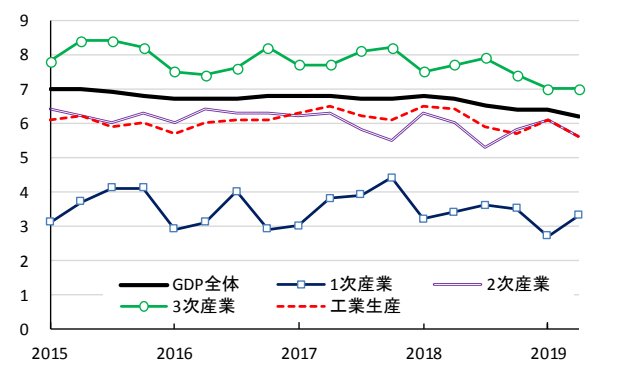
2019年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%となり、1～3月期の+6.4%から0.2%ポイント鈍化した。政府が今年の成長率目標に設定した「6～6.5%」の範囲内にはとどまっているものの、米国との貿易摩擦の影響により明確に減速した。

全産業別の動きをみると、第一産業（+2.7%→+3.3%）は伸びを高め、第三次産業（+7.0%→+7.0%）は相対的に高い伸びを維持したが、第二次産業（1～3月期前年同期比+6.1%→4～6月+5.6%）が減速した。

第三次産業の内訳を見ると、卸小売業（+5.8%→+6.0%）やホテル・飲食（+6.0%→+6.4%）は加速した一方、不動産業（+2.5%→+2.4%）は若干鈍化した。また、情報通信サービス業（+21.2%→+20.1%）はやや減速したものの引き続き極めて高い伸びを維持している。

なお、1～6月のGDP成長率（前年同期比+6.3%）に対する需要別の寄与度は、最終消費（含む政府消費）が3.78%ポイントと過半を占め全体を牽引したが、1～3月の4.16%ポイントからは縮小した。一方で、総資本形成（固定資産投資）が1.21%ポイントと1～3月の0.77%ポイントから拡大した一方、純輸出（輸出－輸入）が1.45%ポイントから1.30%ポイントへやや縮小した。

実質GDP(産業別)の推移(前年同期比、%)



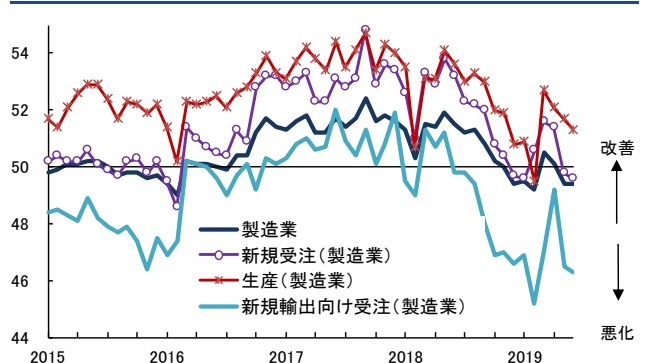
(出所) 中国国家统计局

PMI（購買担当者指数）

6月の製造業PMIは、前月から横ばいの49.4となり、2ヶ月連続で50を下回った。

主な内訳をみると、新規受注（5月49.8→6月49.6）は前月比0.2ポイント低下、2ヶ月連続で50を下回り、需要の弱さを示した。なかでも、新規輸出受注（46.5→46.3）が50を大きく下回って低下しており、外需の弱さが目立っている。そうした中で、生産（51.7→51.3）は前月比0.4ポイント低下、生産の増加ペースが鈍化した。完成品在庫（48.1→48.1）は前月から横ばい、引き続き50を下回っており在庫の積み上がりは見られないが、雇用（47.0→46.9）は前月から0.1ポイント低下し、雇用調整圧力が一段と強まっているようである。

PMI(担当者購買指数)の推移(中立=50)



(出所) 中国国家统计局

6月の非製造PMIは54.2と前月（54.3）から若干低下したものの、引き続き50を大きく上回る高い

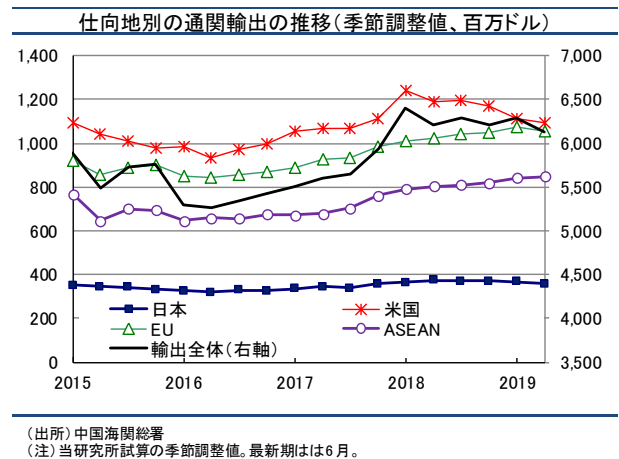
水準で推移している。業種別では、サービス業（5月 53.5→6月 53.4）が 0.1 ポイント低下した一方で、建築業（58.6→58.7）は 0.1 ポイント上昇した。

なお、製造業と非製造業を合わせた総合 PMI は、前月比 0.3 ポイント低下の 53.0 だった。

輸出（通関統計、米ドルベース）

6月の輸出金額（ドルベース）は、前年同月比▲1.3%となり、5月（+1.1%）から再びマイナスに転じた。四半期の推移を当社試算の季節調整値で見ると、4～6月期は前期比▲2.4%となり、輸出は大きく落ち込んだ。

主な仕向け地別の動向をみると、米国向け（1～3月期前期比▲5.2%→4～6月▲1.5%）は減少が続き、米国による追加関税第3弾（税率10%）までの影響が続いている模様である。そのほか、日本向け（▲0.5%→▲2.7%）の落ち込みが加速、EU向け（+2.6%→▲1.9%）が減少に転じるなど、主要地域向けは総じて不振だった。そうした中で、アセアン向け（+2.9%→+0.8%）や韓国向け（+1.2%→+0.3%）は減速するも拡大を維持した。



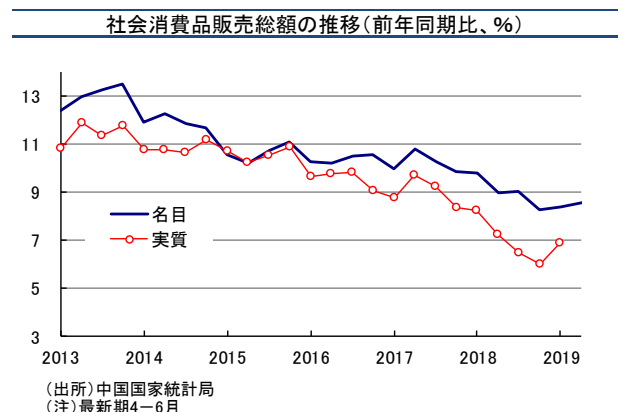
また、主な財別に見ると、機械設備や電気製品を含む電機製品（1～3月期前年同期比 0.0%→4～6月期▲1.5%）が2年ぶりの前年割れとなった。うち、スマートフォン（▲18.9%→▲14.7%）は大幅マイナスが続いたもののマイナス幅はやや縮小、集積回路（+21.5%→+17.1%）は引き続き高い伸びを維持したが伸びは鈍化した。

社会消費品販売総額（小売販売）

6月の社会消費総額（小売販売）は、名目で5月の+8.6%から+9.8%へ大きく伸びが高まった。四半期でも、4～6月期は前年同期比+8.6%（1～3月期+8.3%）と伸びを高めた。ただ、物価の影響を除いた実質ベースでは、1～3月の+6.9%から1～6月期⁴⁴は+6.7%へ鈍化した。そのため、4～6月期は6%台半ば程度へ減速したと考えられる。

主な品目別内訳（名目）をみると、自動車（1～3月期

▲3.7%→4～6月期+5.7%）が前期から大幅に回復したほか、化粧品（+8.6%→+15.5%）も底堅く推移している。一方、食料品（+11.4%→+6.1%）、日用品（+16.7%→+12.1%）などの生活必需品や、家電製品（+10.3%→+5.8%）、家具（+12.8%→+6.4%）なども鈍化しており、好調な分野



⁴⁴ 6月単月の実質ベースの実績が未発表につき4～6月期の実績推定が困難なため、1～3月期と1～6月期の比較とした。

は一部にとどまっている。

なお、自動車販売（乗用車）を台数ベースでみると、6月は前年同月比▲7.8%と5月（▲17.4%）からマイナス幅が大幅に縮小した。ただ、旧排ガス基準車を大幅な値引きによって在庫処理販売したことによる押し上げによる部分が大きく、一時的な回復とみられる。

固定資産投資（都市部）

6月の固定資産（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は、5月の前年同月比+4.3%から+6.3%へ伸びが高まったが、4～6月期では1～3月期の+6.3%から+5.5%へ鈍化した。

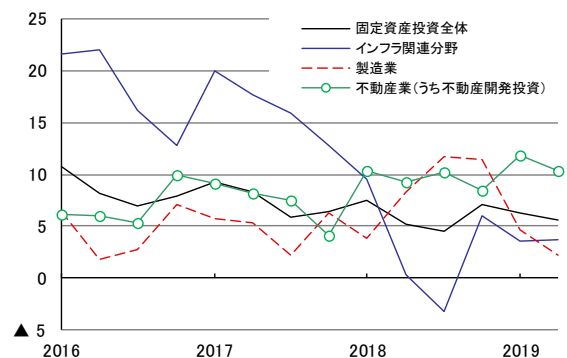
内訳をみると、鉱業（1～3月期+14.8%→4～6月期+25.3%）が大幅に加速した一方で、製造業（+4.6%→+2.2%）が一段と減速した。製造業のうち情報通信機器（+5.5%→+10.3%）や自動車（▲1.0%→+0.8%）が前期から伸びを高めたものの、電気機器（▲3.1%→▲10.7%）や汎用機器（+6.8%→+0.9%）が前月から鈍化した。インフラ関連分野（+3.6%→+3.7%）では、鉄道（+11.0%→+15.6%）、水利・環境・公的施設管理業（+1.0%→+3.3%）の伸びが高まった一方、道路（+10.5%→+6.9%）や運輸倉庫（+6.5%→+4.4%）が鈍化した。不動産開発投資（+11.8%→+10.3%）はやや鈍化した、引き続き高い伸びを維持している。

工業生産

6月の工業生産は、5月の前年同月比+5.0%から+6.3%へ伸びが加速した。ただし、四半期で見ると、4～6月期は1～3月期の前年同期比+6.9%から+5.6%へ伸びが小幅鈍化した。産業別では、鉱業（1～3月期+2.2%→4～6月期+4.7%）が伸びを高めたのに対し、製造業（+7.2%→+5.5%）が鈍化した。製造業のうち、PC・通信機器を含む電子部品製造業（+7.8%→+11.1%）が高い伸びで推移したのに対し、自動車製造業（+0.2%→▲2.8%）、汎用機器（+8.4%→+2.4%）、特殊機器（+12.6%→+4.3%）がいずれも前期から鈍化した。

主な財別で見ると、インフラ投資関連製品では、鋼材（1～3月期+10.8%→4～6月期+9.9%）が高い伸びを維持するも、セメント（+9.4%→+3.9%）は前期から減速した。また、半導体（▲8.7%→▲0.4%）やスマートフォン（▲14.7%→▲7.0%）のマイナス幅が縮小した一方で、自動車（▲10.4%

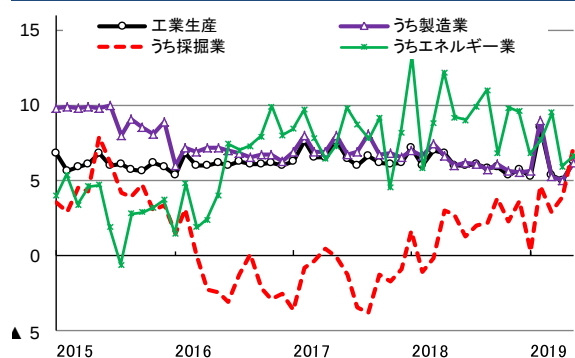
固定資産投資の推移（前年同期比、%）



(出所) 中国国家统计局

(注) 1. 固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。
2. 固定資産投資全体のうち、製造業は32.0%、不動産業(うち不動産開発投資)は17.7%、インフラ関連分野は22.8%を占める(2018年)。
3. インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、道路、鉄道、電気・ガス・水道の合計。
4. 最新期は6月。

工業生産の推移（実質、前年同月比、%）



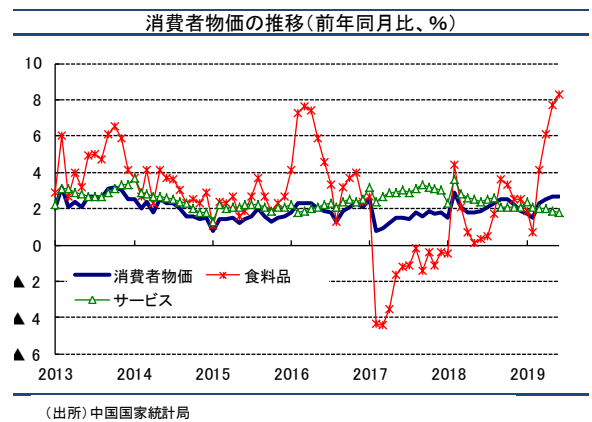
(出所) 中国国家统计局

(注) 1、2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

→▲18.7%) は前期から下げ幅が拡大した。

消費者物価

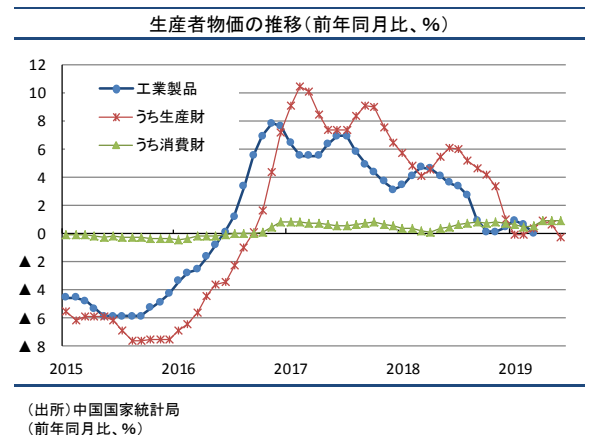
6月の消費者物価は前年同月比+2.7%、前月から横ばいとなり、政府目標(+3.0%)を下回ったものの、比較的高い伸びが続いている。うち、豚肉や果物などの価格の大幅上昇を受け、食品価格(5月+7.7%→6月+8.3%)が4ヶ月連続で伸びを高め、物価全体を押し上げた。一方で、非食品(+1.6%→+1.4%)は前月から伸びが鈍化しており、食品・エネルギーを除く総合では+1.6%と前月(+1.6%)から横ばいであった。



食品の内訳を見ると、豚コレラの感染拡大に伴い供給不足状態に陥った豚肉(5月+18.2%→6月+21.1%)のほか、生鮮果物(+26.7%→+42.7%)が前月からさらに伸びを高めた。非食品では自動車燃料・部品(▲1.4%→▲6.5%)や通信機器(▲1.5%→▲2.1%)、家庭用耐久財(▲0.4%→▲0.8%)が下げ幅を拡大したほか、光熱・水道・燃料(+1.5%→+1.0%)なども鈍化している。

生産者物価

6月の生産者物価は、前年同月比+0.0%となり、5月(+0.6%)から一段と鈍化して、2年半ぶりの低い伸びとなった。前月比では▲0.3%と4ヶ月ぶりの下落に転じるなど、物価上昇圧力が低下している様子が伺える。財別にみると、消費財(+0.9%)は前月から横ばいであったが、生産財(5月+0.6%→6月▲0.3%)の伸びが4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。生産財の内訳を見ると、鉱産物(+6.1%→+4.5%)や加工品(+0.5%→0.0%)がいずれも前月から鈍化したほか、原材料(▲0.6%→▲2.1%)の下げ幅が拡大した。



なお、消費財の内訳をみると、衣類(+1.5%→+1.6%)などは伸びを高めたが、耐久消費財(▲0.8%→▲0.9%)は下げ幅が拡大した。

人民元相場

人民元相場は、米中貿易摩擦に対する思惑で上下する展開。6月前半の人民元対ドル相場は、中国人民銀行の易綱総裁の発言が元安容認と受け止められたことから一時大幅に下落するなど、基本的に1ドル=6.9台前半の元安水準で推移した。しかしながら、6月18日に大阪G20サミットでの米中首脳会談開催が確定し、貿易摩擦の緩和期待が浮上すると、6月21日には2ヶ月ぶりの人民元高水準となる1ドル=6.85元まで上昇した。

米中首脳会談後の人民元相場は、米中貿易摩擦の行方について依然慎重な見方が多いことを反映し、再び6.9元近くまで下落している。なお、6月の外貨準備高は3兆1,192億ドルとなり、5月から182.3億ドル増加した。貿易黒字の拡大に加え、米中貿易摩擦の緩和期待を背景に人民元の売り圧力が弱まったことも一因とみられる。



再開した米中通商協議の行方

チーフエコノミスト 武田淳

世界経済にとって最大の懸案事項が引き続き米中貿易摩擦であることに議論の余地はない。両国の協議は、周知の通りトランプ大統領のツイッターによって一旦は中断したが、6月下旬のG20大阪サミットに際して行われた米中首脳会談で再開が決まった。ひとまず目先を覆う暗雲は取り払われたわけであるが、視界不良の根源たる米中間の深い溝は残されたままであり、今のところ貿易摩擦の先行きが不透明であることに変わりはない。

では、今後、その溝が埋まり、米中が貿易摩擦問題において何らかの合意に至る可能性はあるのだろうか。それを見通すためには、まず、現時点でどちらが主導権を握っているのか見極めておくことが必要だろう。一部には、今回の大阪会談開催が最終的に習近平国家主席の意向で決まった形となったことなどを踏まえ、交渉は中国ペースになったという指摘もあるが、以下で述べる通り、これまでの関税引き上げ合戦がもたらした両者へ影響を比べると、必ずしもそうとは言えない。

すなわち、中国にとっては、最大シェアである米国向けの輸出が大幅に落ち込み、台湾やASEAN諸国への生産移転が本格化、製造業の設備投資抑制にまで影響が波及するなど明確な景気下押し要因となっているが、米国では対中輸出の存在感が小さいうえ、懸念された物価面への影響も今のところ限定的である。実際に、米国経済は堅調な雇用拡大の下で景気の柱である個人消費が好調な一方、中国経済の4～6月期の成長率は1992年以降で最低となる前年比6.2%へ鈍化した。結局、中国は関税引き上げ合戦において米国のペースに振り回され、一方的に体力を消耗してきたわけである。一時はG20不参加をほのめかした習近平が参加を決めたのは、これ以上米国に翻弄されず攻撃を真正面から受け止める準備と覚悟ができたからに過ぎず、「最終防衛ライン」を明確化し長期戦を厭わず一步も引かない方針を固めたからであろう。一方の米国は、そうした中国の姿勢に対し、譲歩して合意を目指すもよし、時間をかけて交渉を続けるもよし、もちろん協議を打ち切って追加関税第4弾を発動させることもできるため、引き続き主導権を握っていると言えるだろう。

そうだとすれば、中国が想定する「最終防衛ライン」が重要になるが、通商交渉の責任者である劉鶴副首相が示した合意のための3つ条件、①全ての追加関税の撤廃、②実際に見合う輸入拡大（調達）規模、③合意文章のバランス確保、がそれに相当するとみられる。これらは、6月に中国政府が発表した白書「中米経済貿易協議に関する中国の立場」にも明示されている。補足すると、①追加関税については、米国が「段階的な引き下げ」を主張、中国は「全ての即時撤廃」を求めており、折り合っていない。②輸入拡大規模とは、もちろん中国の米国からの輸入増であるが、その規模について中国は協議の当初から6年間で1兆ドルないしは1.2兆ドル、つまり年平均2,000億ドル程度としていたと報じられている。実現すれば年間4,000億ドルにも上る対中貿易赤字が半減するため、米国にとっ

でも異論はなかったはずである。ところが、協議の過程で米国は輸入拡大の大幅上積みを迫り、現実とかけ離れた要求に対して中国は「実際に見合った」水準を求めたということであろう。③合意文章については、米国から中国への一方的な要求ではなく、双方の「合意」という形を取るべきだという主旨だと考えられる。

今後、米中の通商協議が合意に至るかどうかは、これら 3 つの条件に対する米国の対応次第となる。その際の注意点は、米国が判断する際の前提となる経済情勢が、先に見たような影響軽微な現状ではなく、今後本格化する追加関税第 3 弾の税率引き上げ（10%→25%）や、第 4 弾を発動した影響を踏まえたものだという点である。その場合、米国では雑貨や玩具、PC、スマートフォンなど、中国からの輸入に多くを依存する消費財の価格が上昇し、消費者の不満が少なからず高まる恐れがある。1 年後に大統領選を控えたトランプ大統領は、世論の「強硬な対中スタンスへの支持」と「物価上昇に対する反発」とのバランスに配慮した決断を迫られることになる。

そう考えると、米国にも譲歩の余地はあるように思える。少なくとも、中国が示した 3 つの条件のうち「合意文書のバランス」を取る程度のことは、さほど難しい話ではないだろう。残る 2 つの条件については、中国側にも一定の譲歩が求められるかもしれない。「追加関税の撤廃」については、段階的な引き下げを中国が一部容認すれば歩み寄りも可能であろう。「輸入拡大」についても、中国は農産品を中心に多少の積み増し余地はあるはずだ。次回の米中首脳会談は、11 月 16～17 日のチリ APEC との見方が有力である。先端技術を巡る対立は続くとしても、米中の貿易不均衡を巡る制裁と報復の応酬には終止符が打たれ、世界経済を包む暗雲の一つが払拭されることが期待される。

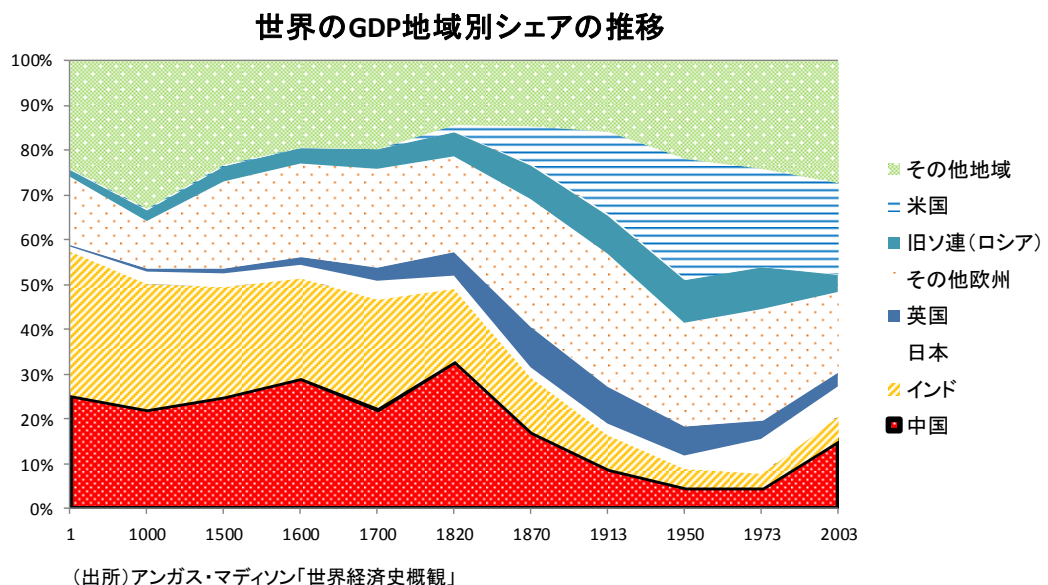
“re” - emerging country としての中国

上席主任研究員 須賀昭一

急速に経済大国化する中国をどのようにとらえればいいのか。今、米国をはじめ世界の国々が戸惑いと不安を感じている。しかし、歴史を振り返ってみると、中国は過去 1800 年間経済大国の地位にあった。つまり、中国は emerging country（新興国）ではなく、再び勃興する “re” - emerging country という見方もできるのである。

世界経済の歴史の定量化に身を捧げた経済学者

下のチャートは、アンガス・マディソン（1926～2010）という英国の経済学者が推計した、過去 2000 年の世界の GDP 地域別シェアの推移である。マディソンの推計手法は、人口や農業収穫高などの記録を基に、戦争や疫病などの歴史的イベントのインパクトも考慮して GDP 成長率を設定し、そこからさかのぼって GDP の規模を算出するというものだった。そのシンプルかつ大胆な推計には批判や異論もあるものの、膨大な時間を費やして完成した GDP の超長期推計は、経済史研究の世界では「偉業」として評価されている。



中国はかつて世界一の経済大国だった

マディソンの研究によると、紀元 1 年から 1800 年あまり、中国は世界の GDP の 25～30% を占め続けてきた。とりわけ、1500 年以降の約 300 年間は、世界一の経済規模を誇っていた。また、中国の強大な経済力を支えていたのは人口、技術レベル、土地生産性の高さ、国家の統治能力であった。

しかしながら、1820 年以降、中国が世界の GDP に占めるシェアは急速に低下、1950～1973 年は 5% 程度まで落ち込んだ。中国経済停滞の原因は、鎖国政策をとった明・清王朝が海外情勢に無関心だったことに加え、①産業革命（技術革新）による労働生産性の上昇で欧米諸国の経済力が飛躍的に高まったこと、②1840 年のアヘン戦争以降、列強による植民地化と内戦によって中国の国力が弱体化した

こと、をマディソンは指摘している。つまり、歴史上経済大国の地位を支えてきた要因のうち、技術レベルと国家の統治能力という二つが損なわれたことになる。ただし、その後中国は 1949 年の中華人民共和国建国と内戦終結を経て、1979 年の改革開放政策をバネに成長を続け、2018 年には世界 GDP の 15.8% を占めるまでになった。

こうしてみると、現在の中国の発展は、「過去 1800 年経済大国だった中国が、200 年程度低迷した後、に元の地位に戻りつつある過程に過ぎない」ともいえる。中国共産党がアヘン戦争以降の近代史を「屈辱の歴史」と定義し、「中華民族の偉大な復興」に執念を燃やすのはこうした歴史観によるものだろう。

「マディソン史観」が示唆する今後の中国経済

それでは、今後マディソンのチャートはどのように描かれていくのだろうか。中国人の一人当たり GDP は早晩 1 万ドルに達し、中所得国から高所得国に脱皮しつつある。また、中国の経済規模は 2030 年頃までには米国を抜いて「再び」世界一になるとも見られている。

ただ、中国経済は様々な課題を抱えている。例えば、歴史上経済大国の地位を支えていた要因からみると、人口については、今後減少するものの当面は世界有数の規模を維持し続けると見込まれる。ただ、土地生産性については、中長期的課題として農業改革の中心に位置づけられ、その向上のための取組が進められている最中である。また、技術レベルについては、キャッチアップが進み、イノベーション大国とも呼ばれ始めているものの、米国との対立でその持続性が危ぶまれている。さらに、国家の統治能力については、これまで大きな問題はなかったが、生活水準が上がり経済成長が鈍化すると人々は政治的自由を求めるようになる。最近の香港の市民デモはそうした課題を改めて中国に突き付けたといえよう。

このように、マディソンの経済史分析は、中国は歴史的に経済大国であり続けたという事実のみならず、現在の中国が経済成長を維持するための課題も浮き彫りにしてくれている。

伊藤忠中国拠点注目のトピック

EC大手の京東集団が医療分野に本格参入

中国では、高齢化や国民の健康への意識の高まりを背景に、医療産業が急成長している。特に、大都市と地方では医療設備・サービスに大きな格差があることから、オンライン医療サービスの提供や病院システムの IT 化、オンラインでの医薬品販売に代表される「医療・医薬品 O2O (online to offline) 分野」は、政府も拡大を後押しする注目分野である。

そうした中で、今年 5 月に E コマース大手の京東集団 (JD) は、傘下の医療関連部門を統合・管理する「京東健康」を設立する方針を明らかにした。京東は、消費者向け E コマース市場では、アリババ傘下の Tmall (55.0%) に次いで 25.2% のシェアを占める企業である (2018 年)。モール型のアリババと異なり、直販型の事業モデルを採用していることから、「中国の Amazon」とも称されている。E コマース企業としての京東の特徴は、直販型モデルに付随した徹底した品質管理・偽物対策のほか、全国に張り巡らされた独自の物流配送システム、家電・デジタル製品への強み、が挙げられる。

京東は、E コマース事業で培ったそのような強みを活かし、医療分野に参入した。例えば、直販型モデルと物流配送システムを活用して、2013 年に医薬品のオンライン販売事業に参入した⁵。2019 年 3 月末時点で、同社の E コマースサービスのアクティブユーザーは 3 億人以上存在していることに加え、提携している医薬品チェーン店は 400 以上、医薬品のオンラインショップは 2 万以上と、同社

京東集団による医療分野の主な投資案件 (2013 年以降)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
医薬品 O2O	1			1	2		
スマートヘルスケア		2	1	2			
インターネット病院					1		1
オンライン問診				1			
電子処方			1				
製薬				1			
医療情報					1		

(出所) 各種公開資料

の医薬品オンラインビジネスは同市場において消費者から一定の認知度を得ている。さらに京東は、2014 年以降も引き続き幅広い分野の医療関連企業への出資あるいは設立を進めてきた。

京東は、「京東健康」の設立によって、オンラインでの受付・予約による診療 (オンライン及び対面) や、オンラインでの医療保険を利用した支払い、などの医療サービスをワンストップで提供としている。「医療・医薬品 O2O 分野」には BAT⁶も進出しているが、診察前～診察後のプロセスにおいて、医療・医薬品・医療保険を扱うサービスを提供できる企業は現時点では京東以外にはない。また、京東はビッグデータの分析にも力を入れている。すでに保有する膨大なユーザーの検索・購買履歴やスマートヘルスケア⁷事業から収集したデータ、自社のインターネット病院から収集した臨床情報などを組み合わせることにより、京東のワンストップ医療サービスはさらに厚みを増し、市場をリードしていくものと思われる。

⁵ 2011 年にオンラインでの医薬品販売を開始したが、当時は同分野の規制が厳しかったことなどから 2 年後に撤退した。

⁶ 大手インターネット企業の Baidu (百度)、Alibaba (アリババ)、Tencent (テンセント)。

⁷ スマートフォンやタブレット端末を利用して身体データを取得・分析し、利用者の健康状態管理などを提供するサービス。